

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 19日

上場会社名 日本工営株式会社  
 コード番号 1954  
 (URL http://www.n-koei.co.jp)

上場取引所 東証  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 和田 勝義  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 信行 TEL (03)3238-8040  
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	48,833	22.3	3,308		3,144	
14年3月期	62,835	7.8	323	89.3	725	76.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	5,677		66.15	-	13.5	4.5	6.4
14年3月期	152	91.6	1.77	-	0.3	0.9	1.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 85,818,481株 14年3月期 85,829,681株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	69,985	42,014	60.0	502.38
14年3月期	78,980	47,716	60.4	556.08

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 83,631,971株 14年3月期 85,808,612株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	47	1,950	1,508	6,283
14年3月期	2,005	2,572	453	9,709

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,200	3,900	2,150
通期	57,800	600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含む 21 社（当社、子会社 16 社および関連会社 4 社）で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

## 〔建設コンサルタント事業〕

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。連結子会社では、(株)コーエイ総合研究所は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、(株)ネブコは国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。

また、非連結子会社では、(株)デジタルサービスインターナショナルが、コンピュータによる土木設計サービスを、(株)エル・コーエイが国内において、英国工営(株)が海外において、P.T. INDOKOEI INTERNATIONAL がインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイでそれぞれ建設コンサルタント事業を行っております。関連会社では PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は 2 社、非連結子会社は 6 社、関連会社は 1 社の合計 9 社となります。

## 〔電力エンジニアリング事業〕

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。連結子会社では、

日本工営パワー・システムズ(株)は上記機器・装置の製造を、アスク電機(株)が主に変圧器等の附属設備の製造および販売を、(株)コーエイテックは、製品の据付工事を行っております。また、(株)コーエイシステムは、主として電力装置に関連したソフトウェアの開発を行っております。非連結子会社では、日本エスドゥエム(株)は、制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。関連会社では、(株)フレクセスが、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っており、施工の一部は非連結子会社の(株)テクノエンジが行っております。関連会社では、当社を含む 3 社の出資で(株)エヌティエイ（昨年 5 月）および(株)サンコウ機材（今年 2 月）を設立し、それぞれ東京電力(株)が発注する架空送電線工事の施工および同工事事用機材の賃貸等を行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は 4 社、非連結子会社は 2 社、関連会社は 3 社の合計 9 社となります。

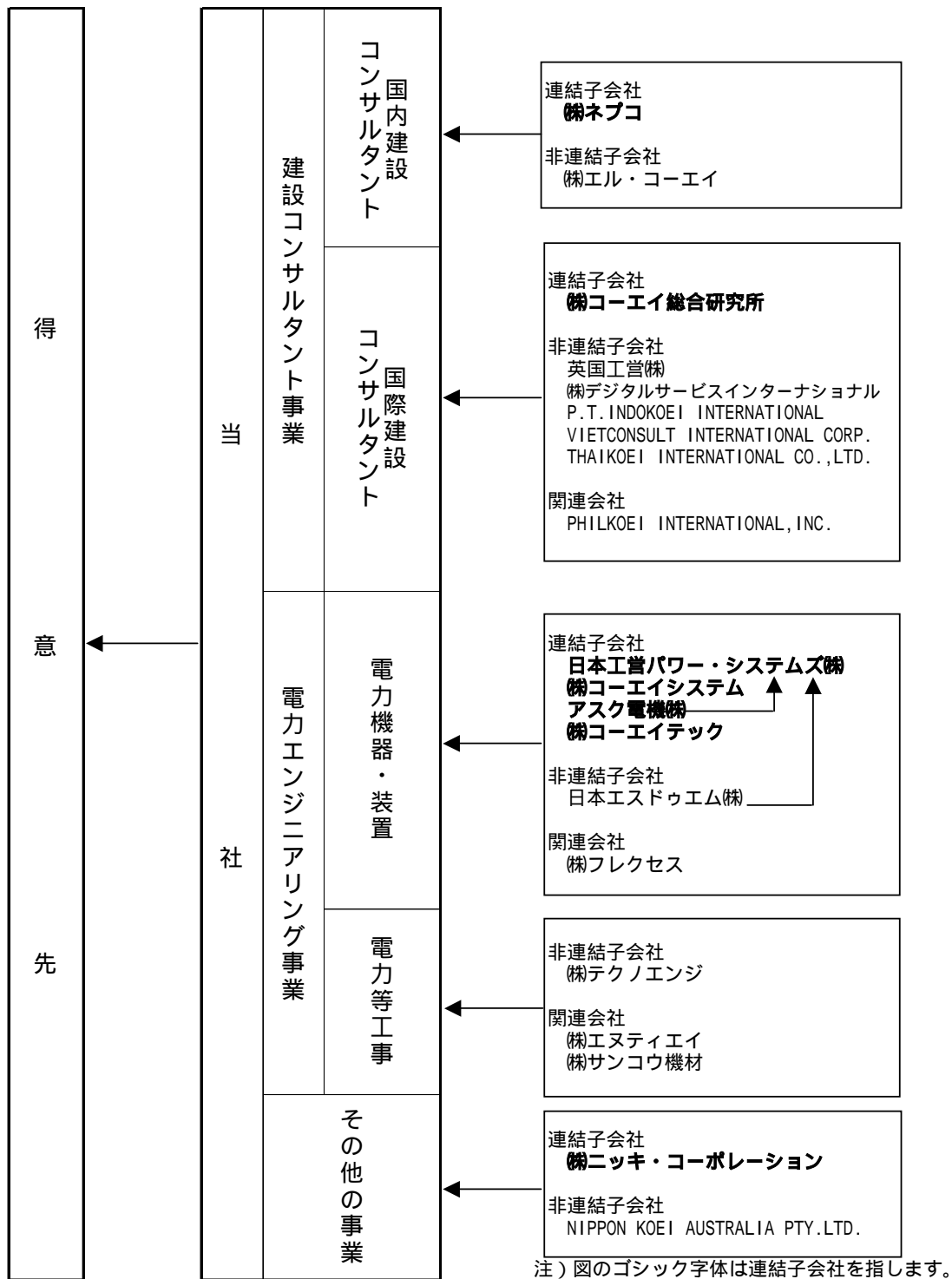
## 〔その他の事業〕

当社は、不動産賃貸事業を行っております。連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器のソフトウェアの開発、販売およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。また、(株)コーエイ総合研究所は教育、研修事業および出版事業を行っております。

非連結子会社では、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を、NIPPONKOEI AUSTRALIA PTY.LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は 1 社、非連結子会社は 1 社となります。

以上



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当は基本的には企業収益に対応して決定すべきものと考えます。しかし、公共性の高い業種に携わる当社にとりましては、業績の向上と経営基盤の安定を図り将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であります。以上の観点から、当面は安定的な配当を継続したうえで業績等を勘案しつつ、株主への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期は厳しい業績となりましたが、以上の考え方にに基づき配当（通期）は1株につき7円50銭を予定しております（当社は中間配当制度を採用しておりません）。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場において適正株価が形成されるためには、株式の流動性が向上し、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、当社は業績、今後の株価動向、費用等を総合的に勘案して慎重に対処したいと考えております。

### (4) 中・長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、公共事業およびODAの縮減傾向ならびに電力設備投資の大幅削減により厳しさを増すとともに、平成14年度には国後島事件の影響があり、業績は大幅に悪化しました。

このような事業環境下で、当社グループは平成16年度までを構造改革の推進とコンプライアンス経営の徹底による業績と信頼を回復する期間と位置づけ、既存事業においては中核事業および新たな成長分野へ経営資源を重点配分するとともに、新規事業を早期に立ち上げることによって事業量を確保する一方、徹底したコスト削減による収益構造の改革を推進いたします。上記期間における重点施策の概略および目標とする経営指標は次のとおりです。

#### (1) 重点施策

##### 経営体制の整備

平成15年6月27日（定時株主総会）より、取締役人数の大幅な削減、任期の短縮、社外取締役の選任などを柱とする取締役会の改革と執行役員制の導入により、コーポレートガバナンスの強化を図ると同時に、取締役会のスリム化による意思決定のスピードアップと責任体制の明確化を図ります。

組織面では平成15年度に現行の事業本部制をカンパニー制に変更し、各事業部門がそれぞれの業種業態に応じた独自の賃金水準を設定するなど自立的で環境変化に迅速に対応できる体制を確立し、競争力を強化いたします。

### 事業量の確保

既存事業のうち成長の見込まれる海外の Non-ODA 事業、汚染土壌・地下水浄化等環境修復に関わるコンサルティング・エンジニアリング事業、公共分野の情報関連事業、環境関連事業および都市再生関連事業などに経営資源を重点的に配分し、受注の拡大を図ります。また、平成 12 年度から 14 年度の前中期経営計画期間中より開拓に取り組んできた民間主導（民間資金活用）型事業、電力部門における分散電源事業、ESCO 事業などの新事業については、グループ外部の企業とのアライアンスも活用して早期の事業化を図ります。保有資産の有効活用もさらに推進します。

### コストの削減

平成 14 年度には事業量の減少に伴う過剰要員の発生、将来の事業環境予測ならびに将来展開する市場などを勘案し、「勇退者特別優遇制度」による希望退職者の募集を実施いたしましたが、平成 15 年度に要員調整や業種別賃金への移行などの施策を通じて総人件費の削減を図ります。また、事務基幹システムの導入に伴い、平成 15 年度にグループ内の定型的業務を共通して取り扱うシェアードサービスセンターを新設し、これにより間接部門の効率化を図り、平成 16 年度末までにその要員を 3 割削減すると同時に本社機構の再編を行います。各事業部門においては内製化の推進や作業効率の向上ほか、徹底した生産システムの見直しとモニタリングによる固定費・変動費の一層の削減に取り組みます。

### 競争力の確保

技術競争力の確保の観点では、顧客満足度に適合した技術品質の維持・向上、業務内容の多様化や技術領域の拡大に対応できる要員の育成、高度な技術力の維持・新規技術の獲得を図ります。また、営業力強化のため、営業体制・営業拠点の強化を図るほか、技術提案・コストダウン提案などに対応する営業要員の教育や営業情報システムの整備等を行います。

### コンプライアンス経営の徹底

法令遵守を徹底するため、従業員の行動指針や行動基準の周知徹底、業務監査室による遵守状況の監査や社外相談・通報システムの活用、弁護士を委員として招聘し毎月 1 回開催しているリスク管理委員会の活動を通じて内部統制システムの実効性を高めます。

## (2) 目標経営指標

本中期経営計画期間の最終年度にあたる平成 16 年度の目標経営指標は、以下のとおりとします。

	当社単独	連結
経常利益	17 億円以上	26 億円以上
損益分岐点比率	90.0%以下	90.0%以下
ROE	3.0%以上	3.5%以上

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### (取締役および監査役)

現在当社は取締役会を原則毎月 1 回、役付取締役から構成する常務会を原則毎月 2 回、代表取締役から構成する経営会議を原則毎月 2 回開催し、重要な業務執行の審議等を行っておりますが、取締役会および常務会には社外監査役 1 名を含む監査役が出席し、取締役の業務執

行を監視しております。

取締役は現在 20 名ですが、平成 15 年 6 月 27 日開催の株主総会の承認をもって、社外取締役 1 名を含む 11 名に削減するとともに取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮し、これに併せて執行役員制を導入することにより、経営の監視・監督機能と業務執行機能を分離し、監視・監督機能の強化、意思決定の迅速化、責任体制の明確化を図ります。

以上の施策により、コーポレートガバナンスの充実を図ることとします(監査役制度を採用)。

(各種委員会)

代表取締役から構成する企業行動会議の傘下に全社的な組織としてリスク管理委員会(弁護士を委員として招聘)、独禁法会議、環境会議、安全協議会の 4 委員会を置き、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

最近 1 年間における実施状況

(内部監査機能の強化)

昨年 7 月に社長直轄の内部監査担当組織として業務監査室を新設し、内部監査機能を強化しました。

(コンプライアンス経営の徹底)

- ・昨年 7 月からリスク管理委員会(原則毎月 1 回開催)の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所に社員からの相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令遵守の徹底を図りました。
- ・コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、種々の社内研修機会を通じて企業行動指針の徹底を図るとともに、各部門では事業特性に応じて行動指針のガイドラインと位置づける行動基準を策定し、現在その周知徹底に最善を尽くしております。

(IR 活動の強化)

株主向け広報誌の発行(4 回・年)および投資家向け説明会の開催(2 回・年)などにより経営情報の積極的な開示を行ない、IR 活動の強化およびタイムリーディスクロージャーを図り、経営における透明性の向上に努めております。

以上

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や株式市況の低迷を背景に、個人消費が冷え込むとともに民間設備投資の減少が続き、景気は回復の見通しが立たないまま、横ばいの状況で推移しました。

日本工営グループの事業を取り巻く経営環境は、公共事業、わが国 ODA（政府開発援助）および電力設備投資の継続的な縮減により既存事業分野の市場規模が縮小したことに加え、国後島における宿泊施設の建設工事に関連した当社元社員の刑法違反事件によって、公共事業およびわが国 ODA 事業における入札への指名停止措置が重なり、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもとで日本工営グループは、既存事業分野での受注確保に努める一方、今後成長が見込まれる分野や新規事業分野への経営資源の重点的投入等により、事業領域の拡充・転換に向けた施策を講ずるとともに、原価削減の徹底、固定費の抑制をはじめとするコスト削減の諸施策を実施してまいりました。さらに、事業量の減少に伴う過剰要員の発生や将来の事業環境予測などを勘案のうえ勇退者特別優遇制度を本年3月に導入し、希望退職者の募集を実施いたしました。

しかしながら、当期の受注高は、前期比 27.5%減の 454 億 8 千 8 百万円となり、売上高につきましても前期比 22.3%減の 488 億 3 千 3 百万円と大幅な減少となりました。

収益面につきましては、コスト削減に努めたものの売上高の大幅な減少が響き、経常損失は 31 億 4 千 4 百万円となりました。さらに、勇退者特別優遇制度による退職金の特別加算金および銀行株を中心とした投資有価証券の評価損を特別損失に計上したことにより、当期純損失は 56 億 7 千 7 百万円となりました。

このように当期においては不祥事の発生とともに、連結決算開始以来初めての赤字決算を余儀なくされる結果となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔国内建設コンサルタント事業〕

同事業におきましては、事業運営の効率化により収益構造の改善を図るとともに、地方拠点の拡充など営業体制を強化し受注の確保に努めてまいりました。また、土壌・地下水浄化などの環境修復および施設・構造物の維持管理リニューアルなどの新規事業の分野では専任の事業部を新設して、市場開拓に努めてまいりました。その結果、ITS（高度道路交通システム）や土砂災害情報の提供など情報システム関連の受注が増加するとともに、本邦初のダムの CM（建設マネジメント）事業や有料道路証券化事業のマネジメント業務など新規分野に参入することができました。しかしながら、前述した事業環境の影響は大きく、同事業の受注高は前期を大幅に下回り、前期比 26.2%減の 204 億 2 千 8 百万円となり、売上高につきましても前期比 21.6%減の 225 億 4 千 5 百万円となりました。

#### 〔国際建設コンサルタント事業〕

同事業におきましては、わが国 ODA に係わる案件の獲得に努める一方、鉄道をはじめとする新分野への進出、PFI（民間資金による社会資本整備）を含む民間事業の開拓等により、事業の拡大を図りました。その結果、ベトナム国における長大橋の施工監理やチュニジア国の鉄道電化事業の設計業務などを含む交通運輸分野とインドネシア国で大型案件を受注した農業・灌漑分野では前期を上回る受注を確保しましたが、前期に大型案件を成約した水資源開発分野や地域・都市開発分野が大幅に減少したこと等により、同事業の受注高は前期比 20.6%減の 140 億 2 千 8 百万円となり、売上高につきましても前期比 7.4%減の 150 億 3 千 6 百万円となりました。

#### 〔電力機器・装置事業〕

同事業におきましては、電力会社による設備投資の大幅な削減に対応して、ESCO（エネルギーサービス）などの新分野への進出、電力設備を有する民間企業などの新規顧客の開拓により受注の確保に努めるとともに、事業量が減少しても収益を確保し得る収益体制の構築にも取り組んでまいりました。しかしながら、生産部門におきましては、変電制御をはじめとするコンピュータ関連制御システムや水力発電プラントを中心とする水車発電機器の分野で受注の減少が続き、同事業の受注高は前期比 38.2%減の 83 億 6 千 7 百万円となり、売上高につきましても前期比 37.9%減の 70 億 8 千万円となりました。

#### 〔電力等工事業〕

同事業におきましては、ESCO をはじめとする新分野および新規顧客への営業展開を積極的に実施してま

いりましたが、発・変電所の施設改修などの分野で受注が低迷し、受注高は前期を下まわる結果となりました。なお、長期的に事業量の低迷が見込まれる送電工事の分野では、他社との共同出資により事業実施体制の効率化を進めるなどの対応を図っております。

以上の結果、同事業の受注高は前期比 33.1%減の 22 億 1 千 3 百万円となり、売上高につきましても前期比 42.1%減の 30 億 5 千 1 百万円となりました。

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他の事業の売上高は、前期比 3.4%減の 11 億 2 千万円となりました。なお、不動産賃貸事業におきましては、日本工営パワー・システムズ株式会社の福島県への移転に伴い、当社横浜事業所の工場跡地を再開発のうえ賃貸マンションを建設するとともに、商業施設の建設も進めることが決定しておりますので、収益の増加を図れる見通しとなっております。

今後の経営環境は、公共事業、わが国 ODA および電力設備投資の縮減傾向が継続し、一段と厳しさを増すものと予測されます。

このような状況のもとで日本工営グループとしては、事業量の確保および徹底したコスト削減による収益構造改革の推進ならびにコンプライアンス経営の徹底により、業績と信頼の早期回復を図るべく総力を結集してまいります。

そのための施策として、まず当社の経営機構および事業推進体制の刷新を実施いたします。経営機構につきましても、取締役人数の大幅な削減、任期の短縮、社外取締役の選任などを柱とする取締役会の改革と執行役員制の導入により、経営監視・監督機能と業務執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図ります。また、コンプライアンス経営の徹底につきましても、昨年 7 月に業務監査室の新設、リスク管理委員会への弁護士の参画、社外相談・通報窓口の設置などによりコンプライアンス・リスク管理体制を強化しましたが、引き続き業務監査室やリスク管理委員会の活発な活動を通じて、このシステムの実効性を高め、法令および企業倫理規範遵守のさらなる徹底を図ってまいります。

事業推進体制では社内カンパニー制を導入し、各事業部門がそれぞれの業種業態に応じた自立的で環境変化に迅速に対応できる体制を確立し、競争力を強化いたします。

事業量の確保については、営業体制を強化して当社が技術優位にある既存事業分野における市場のシェア拡大に努めるとともに、成長の見込まれる国内の土壌・地下水浄化などの環境修復、施設・構造物の機能維持や修復、公共分野の情報関連、都市再生・開発、海外の鉄道、地球温暖化対策、非 ODA などの事業分野に経営資源を重点配分し、受注拡大に注力します。近い将来収益をもたらす事業として開拓に取り組んできた PFI を含む民間資金活用型事業、省エネルギー関連の ESCO やマイクロガスタービンによる分散電源設備などの新規事業分野では、外部企業との戦略的な提携も活用して、早期の本格的な事業化を図り事業量の確保に努めてまいります。

また、本年 3 月に GIS（地理情報システム）を利用した空間情報システム分野などで高い技術を有する国際航業株式会社と業務提携を行いました。今後は国内の都市再生事業や海外における環境事業などで同社との協力を強化し、国内外の建設コンサルタント事業の拡大を図ってまいります。

なお、電力機器・装置事業においては、開発に取り組んでまいりました配電対応型の新しい変電制御システムの受注が本年以降に期待できる見通しであります。

競争力強化の面では、既に当社をはじめ一部の連結子会社で取得している ISO（国際標準化機構）規格である ISO9001 および ISO14001 の確実な運用により顧客満足度に適合した技術品質の向上に努め、技術競争力の強化を図ります。加えて、統合技術力を活かした技術提案やコストダウンの提案など環境変化に対応した営業活動を展開するための技術営業力の強化を鋭意推進してまいります。

収益面におきましては、雇用調整および業種別賃金体系の導入による総人件費の抑制を中心とした固定費の削減、基幹情報システムの刷新による定型業務の集中処理と間接部門要員の削減、徹底した予算管理による原価削減、技術要員の適正配置、保有資産の有効活用による安定的な収益確保など経営全般にわたる徹底的な効率化・合理化を推進し、全社をあげて収益性の回復に注力してまいります。

当社は関係会社を含めた日本工営グループの長期的な発展に努めておりますが、日本工営パワー・システムズ株式会社は、マイクロガスタービンの生産による分散電源設備事業への本格的参入に準備を整えてまいります。

## (2) 財政状態

当期の連結総資産は699億8千5百万円(前期比89億9千4百万円の減少)となりました。減少の主な原因は、国後島事件の影響に伴い売上高が減少した結果、売上債権が減少したことあります(「受取手形及び売掛金」が前期比66億1千3百万円減少)。また、当期純損失56億7千7百万円により、資本合計は420億1千4百万円(前期比57億1百万円の減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローに関しましては、売上高が大幅に減少したため、4千7百万円の収入(前期比20億5千3百万の支出減)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、横浜事業所跡地再開発等の投資を行った結果、19億5千万円の支出(前期比6億2千1百万円の収入増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および自己株式の取得により、15億8百万円の支出(前期比19億6千1百万の支出増)となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ34億2千5百万円減少し62億8千3百万円となりました。

次期につきましては、第二本社ビルの支払等の影響により、投資活動によるキャッシュ・フローは支出が増加する予定です。従いまして、現金及び現金同等物の次期期末残高は、当期に比べ減少する予定です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
自己資本比率(%)	55.3	58.4	60.4	60.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	23.7	26.4	24.5
債務償還年数	3.2	2.4	-	188.6
インレスト・加レヅ・レシ	8.7	7.2	-	0.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加レヅ・レシ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成14年3月期の債務償還年数とインレスト・加レヅ・レシはマイナスとなるため「-」で表示しております。

## (3) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高578億円、経常利益6億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

配当金につきましては、経営方針の項目にも記載いたしましたとおり、当期は厳しい業績となりましたが、安定配当の観点から1株につき7円50銭とさせていただきます。予定であります。

以上

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 注記 番号	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	(注5、7)	4,663		6,985		2,322
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		19,488		26,102		6,613
有 価 証 券		2,255		3,329		1,074
た な 卸 資 産		5,000		4,765		235
繰 延 税 金 資 産		972		623		349
そ の 他		1,130		1,479		348
貸 倒 引 当 金		7		15		7
流 動 資 産 合 計		33,503	47.9	43,270	54.8	9,767
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	(注1、2)	8,896		8,766		130
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	(注1)	752		874		122
土 地	(注2)	11,370		11,362		8
建 設 仮 勘 定		1,448		652		796
そ の 他		485		561		75
有 形 固 定 資 産 合 計		22,953	32.8	22,217	28.1	736
無 形 固 定 資 産						
借 地 権		74		85		11
ソ フ ト ウ エ ア		1,039		456		583
そ の 他		97		92		5
無 形 固 定 資 産 合 計		1,212	1.7	634	0.8	577
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	(注3)	7,847		8,766		918
長 期 貸 付 金		311		1,004		693
繰 延 税 金 資 産		2,693		1,256		1,437
そ の 他		1,475		1,909		434
貸 倒 引 当 金		11		78		67
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		12,316	17.6	12,858	16.3	541
固 定 資 産 合 計		36,482	52.1	35,709	45.2	772
資 産 合 計		69,985	100.0	78,980	100.0	8,994

(単位：百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	(注7)	5,262		7,265		2,002
短期借入金		1,750		1,661		88
未払法人税等		137		660		523
前受金		2,547		3,024		477
賞与引当金		1,587		1,798		210
その他の		4,665		3,779		885
流動負債合計		15,950	22.7	18,190	23.0	2,240
固定負債						
社債		5,000		5,000		-
長期借入金		2,247		2,698		450
退職給付引当金		751		1,248		497
役員退職慰労引当金		404		339		65
長期預り保証金		2,589		2,536		53
固定負債合計		10,993	15.7	11,822	15.0	829
負債合計		26,943	38.4	30,013	38.0	3,069
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,027	1.5	1,251	1.6	223
(資本の部)						
資本金		-	-	7,393	9.4	7,393
資本準備金		-	-	6,071	7.7	6,071
連結剰余金		-	-	35,650	45.1	35,650
その他有価証券評価差額金		-	-	1,109	1.4	1,109
計		-	-	48,006	60.8	48,006
自己株式		-	-	7	0.0	7
子会社の所有する親会社株式		-	-	282	0.4	282
資本合計		-	-	47,716	60.4	47,716
資本金		7,393	10.6	-	-	7,393
資本剰余金		6,071	8.7	-	-	6,071
利益剰余金		29,306	41.9	-	-	29,306
その他有価証券評価差額金		122	0.2	-	-	122
自己株式	(注9)	634	0.9	-	-	634
資本合計		42,014	60.1	-	-	42,014
負債、少数株主持分及び資本合計		69,985	100.0	78,980	100.0	8,994

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前連結 会計年度比
			(平成14年 4月 1日 平成15年 3月31日)		(平成13年 4月 1日 平成14年 3月31日)			
			金 額	百分比	金 額	百分比		
				%		%		%
売上高		(注2)	48,833	100.0	62,835	100.0	14,001	77.7
売上原価		(注2)	40,351	82.6	49,980	79.5	9,628	80.7
売上総利益			8,482	17.4	12,855	20.5	4,373	66.0
販売費及び一般管理費		(注1,2)	11,790	24.1	12,531	19.9	741	94.1
営業利益			3,308	6.8	323	0.5	3,631	
営業外収益			212		360		148	
受取配当金			77		92		15	
受取証券償還			77				77	
有価証券の利益			195		115		115	
その他			563	1.2	158		36	
営業外費用			154		727	1.2	164	77.4
支払替利			153		146		8	
有価証券の売却損			90		56		153	
その他			399	0.8	122		56	
経常利益			3,144	6.4	325	0.5	73	122.7
特別利益			88		725	1.2	3,869	
前期損益修正益			15		42		45	
固定資産売却益			5		415		399	
投資有価証券売却益			8		19		13	
貸倒引当金戻入			545		4		3	
退職給付会計基準変更時差異			28		545		28	
持分変動利益			692	1.4	1,028	1.6	336	67.3
特別損失			63		105		41	
前期損益修正損			283		481		197	
固定資産処分損					54		54	
投資有価証券売却損			2,629		235		2,393	
投資有価証券評価損			83				83	
投資有価証券償還損			39		233		193	
子会社事業所移転費用			54		4		49	
グループ会社員権評価損			2,063				2,063	
ゴルフ会特別退職加算金			260				260	
特別損益の計			5,476	11.2	1,250	2.0	4,226	438.0
税金等調整前当期純利益			7,928	16.2	503	0.8	8,432	
法人税、住民税及び事業税			160	0.3	795	1.3	635	20.2
法人税等調整額			2,429	5.0	465	0.7	1,964	522.4
少数株主利益			16	0.0	20	0.0	3	82.9
当期純利益			5,677	11.6	152	0.2	5,829	

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高				36,019
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高			401	401
連結剰余金減少高				
1. 配当金			862	
2. 役員賞与			60	922
当期純利益				152
連結剰余金期末残高				35,650
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	6,071	6,071		
資本剰余金期末残高		6,071		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	35,650	35,650		
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	5,677			
2. 配当金	646			
3. 役員賞与	20	6,343		
利益剰余金期末残高		29,306		

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益・純損失( )		7,928	503
減価償却費		1,197	980
有価証券売却益( )・売却損		12	56
有価証券償還益		77	-
投資有価証券売却益		5	19
投資有価証券売却損		-	54
投資有価証券償還損		83	-
投資有価証券評価損		2,629	235
ゴルフ会員権評価損		54	4
その他の投資評価損		-	48
固定資産売却益		15	415
固定資産処分損		134	476
貸倒引当金の増加額・減少( )額		75	10
賞与引当金の増加額・減少( )額		210	23
退職給付引当金の減少額		497	622
役員退職慰労引当金の増加額・減少( )額		65	75
受取利息および受取配当金		290	453
支払利息		154	146
為替差益( )・為替差損		13	3
売上債権の減少額		6,613	1,267
たな卸資産の増加( )額・減少額		235	1,384
その他資産の増加( )額・減少額		296	348
仕入債務の減少額		2,002	2,139
役員賞与の支払額		20	60
その他負債の増加額・減少( )額		722	2,049
小計		594	994
利息および配当金の受取額		294	394
利息の支払額		156	146
法人税等の支払額		684	1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		47	2,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純減少額		90	-
有価証券の取得による支出		3,901	988
有価証券の売却・償還による収入		4,314	1,587
有形固定資産の取得による支出		2,181	2,923
有形固定資産の売却による収入		56	546
無形固定資産の取得による支出		810	227
無形固定資産の売却による収入		20	-
投資有価証券の取得による支出		1,778	1,093
投資有価証券の売却・償還による収入		1,121	450
貸付による支出		290	265
貸付金の回収による収入		1,208	286
その他の収入		200	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,950	2,572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入による収入		-	1,580
長期借入金の返済による支出		361	260
自己株式の取得による支出		495	7
配当金の支払額		645	859
少数株主への配当金の支払額		5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,508	453
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	25
現金及び現金同等物の減少額		3,425	4,150
現金及び現金同等物の期首残高		9,709	13,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	275
現金及び現金同等物の期末残高		6,283	9,709

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社及び関連会社はすべて持分法の適用から除外しております。非連結子会社名及び関連会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,773百万円)については、主として、5年による按分額を収益処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び

法定準備金の取崩等

に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当り情報

「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

## (注 記 事 項)

## 1. 連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,234百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,349百万円
2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)	2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)
建物 1,811百万円	建物 1,893百万円
構築物 110	構築物 120
土地 217	土地 217
計 2,138	計 2,230
3. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 431百万円	3. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 406百万円
4. 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	4. 保証債務 非連結子会社である日本エスドゥエム(株)の為替先物取引3百万円に対し、債務保証を行っております。
従業員 751	
(株)エヌティエイ 63	
計 814	
非連結子会社である日本エスドゥエム(株)の為替先物取引8百万円に対し、債務保証を行っております。	
5. 受取手形裏書譲渡高 4百万円	5. 受取手形裏書譲渡高 22百万円
6. 一株当たり純資産額 502.38円	6. 一株当たり純資産額 556.08円
7. _____	7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 19百万円 支払手形 226
8. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,656千株であります。	
9. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,024千株であります。	

## 2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 3,703百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 387</p> <p>退職給付費用 302</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 68</p> <p>2. 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、764百万円であります。</p> <p>3. 一株当たりの当期純利益 66.15円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 3,974百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 465</p> <p>退職給付費用 264</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 98</p> <p>2. 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、659百万円であります。</p> <p>3. 一株当たりの当期純利益 1.77円</p>

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,663百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32</p> <p>償還期間が3ヶ月以内の投資信託 1,653</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,283</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 6,985百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122</p> <p>償還期間が3ヶ月以内の投資信託 2,845</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,709</p>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 工州外 事業	国際建設 工州外 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,545	15,036	7,080	3,051	1,120	48,833	-	48,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	157	1,444	307	1,910	(1,910)	-
計	22,545	15,036	7,237	4,496	1,428	50,743	(1,910)	48,833
営業費用	23,966	15,159	8,195	4,924	1,115	53,361	(1,218)	52,142
営業利益	1,421	123	958	427	312	2,617	(691)	3,308
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,433	7,939	9,757	1,351	6,741	39,222	30,763	69,985
減価償却費	74	29	546	20	229	900	297	1,198
資本的支出	38	23	492	14	750	1,318	1,163	2,481

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 工州外 事業	国際建設 工州外 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	28,764	16,229	11,409	5,271	1,159	62,835	-	62,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	211	1,564	525	2,302	(2,302)	-
計	28,764	16,229	11,621	6,836	1,684	65,137	(2,302)	62,835
営業費用	27,811	15,828	12,167	6,776	1,235	63,819	(1,308)	62,511
営業利益	953	401	546	60	448	1,317	(994)	323
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	17,384	8,951	11,694	1,978	5,987	45,996	32,984	78,980
減価償却費	85	28	276	57	191	641	339	980
資本的支出	66	47	2,313	2	504	2,934	715	3,650

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設工州外事業...日本国内の建設工州外事業

国際建設工州外事業...日本国外の建設工州外事業

電力機器・装置事業...水車発電機、汽力制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業...変電、送電等の工事

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期36,059百万円、当期35,819百万円であります。

その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

### 2. 所在地別

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
. 海外売上高	11,460	396	1,995	981	160	14,994
. 連結売上高						48,833
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.5	0.8	4.1	2.0	0.3	30.7

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
. 海外売上高	12,387	477	1,664	1,376	175	16,082
. 連結売上高						62,835
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	0.8	2.6	2.2	0.3	25.6

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア: インドネシア、ベトナム、フィリピン

中近東: イラン、トルコ

アフリカ: リビア、ケニア

中南米: エルサルバドル、ペルー

その他: マケドニア、バプアニューギニア

## リース取引

	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	車両 運搬具	160	114	46	車両 運搬具	193	105	87
	工具器具 ・備品	936	591	345	工具器具 ・備品	1,191	690	501
	その他	9	7	2	その他	36	27	9
	合計	1,106	712	394	合計	1,421	823	597
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	235 百万円		1 年 内	314 百万円			
	1 年 超	179		1 年 超	305			
	合 計	415		合 計	620			
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料	361 百万円		支払リース料	420 百万円			
	減価償却費相当額	338 百万円		減価償却費相当額	393 百万円			
	支払利息相当額	20 百万円		支払利息相当額	26 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。				同左			

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>未払金（特別補修損）否認額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>特別退職加算金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,597</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,956</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,666</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	137百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	474	繰越欠損金	3,157	役員退職慰労引当金	163	投資有価証券評価損	24	未払事業税	13	ゴルフ会員権評価損	67	長期前払費用	81	未払金（特別補修損）否認額	106	特別退職加算金	268	その他	103	計	4,597	評価性引当額	641	繰延税金資産合計	3,956	固定資産圧縮積立金	253	その他	36	繰延税金負債合計	289	繰延税金資産の純額	3,666	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,880</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	782百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	505	繰越欠損金	424	役員退職慰労引当金	138	投資有価証券評価損	114	未払事業税	43	ゴルフ会員権評価損	23	ゴルフ会員権貸倒引当金	23	その他	118	繰延税金資産合計	2,174	固定資産圧縮積立金	268	その他	25	繰延税金負債合計	294	繰延税金資産の純額	1,880
その他有価証券評価差額金	137百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	474																																																																
繰越欠損金	3,157																																																																
役員退職慰労引当金	163																																																																
投資有価証券評価損	24																																																																
未払事業税	13																																																																
ゴルフ会員権評価損	67																																																																
長期前払費用	81																																																																
未払金（特別補修損）否認額	106																																																																
特別退職加算金	268																																																																
その他	103																																																																
計	4,597																																																																
評価性引当額	641																																																																
繰延税金資産合計	3,956																																																																
固定資産圧縮積立金	253																																																																
その他	36																																																																
繰延税金負債合計	289																																																																
繰延税金資産の純額	3,666																																																																
その他有価証券評価差額金	782百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	505																																																																
繰越欠損金	424																																																																
役員退職慰労引当金	138																																																																
投資有価証券評価損	114																																																																
未払事業税	43																																																																
ゴルフ会員権評価損	23																																																																
ゴルフ会員権貸倒引当金	23																																																																
その他	118																																																																
繰延税金資産合計	2,174																																																																
固定資産圧縮積立金	268																																																																
その他	25																																																																
繰延税金負債合計	294																																																																
繰延税金資産の純額	1,880																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない交際費等の項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等 税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>過年度還付法人税等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	1.2	永久に損金に算入されない交際費等の項目	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	子会社繰越欠損金等 税効果未認識額	8.9	受取配当の連結消去に伴う影響額	0.2	過年度還付法人税等	0.3	永久に益金に算入されない受取配当	0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.4</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない交際費等の項目</td><td style="text-align: right;">29.4</td></tr> <tr><td>技術等海外取引に係る所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税戻入等</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	17.4	永久に損金に算入されない交際費等の項目	29.4	技術等海外取引に係る所得の特別控除	9.4	永久に益金に算入されない受取配当	6.8	過年度法人税戻入等	9.9	受取配当の連結消去に伴う影響額	4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7																								
法定実効税率	40.9%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	1.2																																																																
永久に損金に算入されない交際費等の項目	0.9																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0																																																																
子会社繰越欠損金等 税効果未認識額	8.9																																																																
受取配当の連結消去に伴う影響額	0.2																																																																
過年度還付法人税等	0.3																																																																
永久に益金に算入されない受取配当	0.3																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6																																																																
法定実効税率	40.9%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	17.4																																																																
永久に損金に算入されない交際費等の項目	29.4																																																																
技術等海外取引に係る所得の特別控除	9.4																																																																
永久に益金に算入されない受取配当	6.8																																																																
過年度法人税戻入等	9.9																																																																
受取配当の連結消去に伴う影響額	4.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7																																																																

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が78百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3.</p>

# 有 価 証 券

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	108	192	84
	(2)債 券	1,848	1,981	132
	(3)そ の 他	264	283	19
	小 計	2,221	2,457	235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	2,283	2,148	134
	(2)債 券	1,078	1,024	54
	(3)そ の 他	2,202	1,823	379
	小 計	5,563	4,996	567
合 計		7,785	7,453	331

(注)その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は2,629百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
437	18	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場社債券 198百万円

(2)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 366百万円

M M F等の短期公社債投資信託 1,653百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券	318	399	666	198
(2)そ の 他	283	391	643	-
合 計	601	790	1,309	198

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	62	148	85
	(2)債 券	1,430	1,548	118
	(3)そ の 他	164	171	7
	小 計	1,658	1,869	211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	4,393	2,962	1,430
	(2)債 券	2,008	1,811	197
	(3)そ の 他	2,380	1,891	489
	小 計	8,783	6,665	2,118
合 計		10,441	8,534	1,907

(注)その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は235百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
3,897	19	111

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 310百万円

M M F等の短期公社債投資信託 2,845百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券	343	473	600	-
(2)そ の 他	108	502	773	-
合 計	452	975	1,373	-

# デリバティブ取引

## 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社グループ内子会社への貸付金に係る受取固定金利に対し、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、受取固定金利を変動金利に変換するという目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の当社の契約先については、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、その権限を定めた社内規定に基づき、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	同 左

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 金利関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700	700	47	47	700	700	27	27
合 計		700	700	47	47	700	700	27	27

- (注) 1. 金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における計算上の想定元本であり、当該契約等が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。
2. 金利スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

退 職 給 付

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 厚生年金基金の代行 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,981百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,014</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,441</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下の通り計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(特別退職加算金)</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> </table> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	10,981百万円	ロ. 年金資産	7,014	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,967	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,157	ホ. 未認識数理計算上の差異	4,441	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	683	チ. 前払年金費用	67	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	751	イ. 勤務費用	842百万円	ロ. 利息費用	268	ハ. 期待運用収益	326	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	554	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	218	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	448	販売費及び一般管理費	193百万円	特別損失(特別退職加算金)	2,063	計	2,257	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 同左</p> <p>(2) 厚生年金基金の代行 同左</p> <p>2. 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,770百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,161</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金188百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	10,770百万円	ロ. 年金資産	8,161	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,608	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,722	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,165	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,165	チ. 前払年金費用	82	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,248	イ. 勤務費用	769百万円	ロ. 利息費用	319	ハ. 期待運用収益	337	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	559	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	80	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	272
イ. 退職給付債務	10,981百万円																																																																						
ロ. 年金資産	7,014																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,967																																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,157																																																																						
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,441																																																																						
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																						
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	683																																																																						
チ. 前払年金費用	67																																																																						
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	751																																																																						
イ. 勤務費用	842百万円																																																																						
ロ. 利息費用	268																																																																						
ハ. 期待運用収益	326																																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	554																																																																						
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	218																																																																						
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																						
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	448																																																																						
販売費及び一般管理費	193百万円																																																																						
特別損失(特別退職加算金)	2,063																																																																						
計	2,257																																																																						
イ. 退職給付債務	10,770百万円																																																																						
ロ. 年金資産	8,161																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,608																																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,722																																																																						
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,165																																																																						
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																						
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,165																																																																						
チ. 前払年金費用	82																																																																						
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,248																																																																						
イ. 勤務費用	769百万円																																																																						
ロ. 利息費用	319																																																																						
ハ. 期待運用収益	337																																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	559																																																																						
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	80																																																																						
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																						
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	272																																																																						

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．退職給付見込額の 期間配分方法      ポイント基準又は期 末自己都合要支給額</p> <p>ロ．割引率                      2.5%</p> <p>ハ．期待運用収益率          4.0%</p> <p>ニ．過去勤務債務の 額の処理年数              15年</p> <p>ホ．数理計算上の差異 の処理年数              15年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)</p> <p>ヘ．会計基準変更時差異 の処理年数              主として5年であり ます。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <p>年金資産                      6,143百万円</p> <p>退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用                      315百万円</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．年金資産                  掛金拠出割合により計算 しております。</p> <p>ロ．退職給付費用              厚生年金基金への要拠出 額を用いております。</p>	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．退職給付見込額の 期間配分方法      ポイント基準又は期 末自己都合要支給額</p> <p>ロ．割引率                      2.5%</p> <p>ハ．期待運用収益率          4.0%</p> <p>ニ．過去勤務債務の 額の処理年数              15年</p> <p>ホ．数理計算上の差異 の処理年数              15年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)</p> <p>ヘ．会計基準変更時差異 の処理年数              主として5年であり ます。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <p>年金資産                      6,648百万円</p> <p>退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用                      310百万円</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．年金資産                  掛金拠出割合により計算 しております。</p> <p>ロ．退職給付費用              厚生年金基金への要拠出 額を用いております。</p>

## 5 . 受 注 状 況

(単位：百万円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (平成15年3月期)		前連結会計年度 (平成14年3月期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	国内建設コンサルタント事業	20,428	44.9	27,675	44.1
	国際建設コンサルタント事業	14,028	30.8	17,657	28.2
	電力機器・装置事業	8,367	18.4	13,536	21.5
	電力等工事事業	2,213	4.9	3,309	5.3
	その他の事業	452	1.0	543	0.9
	合 計	45,488	100.0	62,722	100.0
	(うち海外事業)	(13,985)	(30.7)	(17,512)	(27.9)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	6,735	16.5	8,814	20.3
	国際建設コンサルタント事業	27,778	68.0	28,786	66.2
	電力機器・装置事業	5,230	12.8	3,943	9.1
	電力等工事事業	1,086	2.7	1,924	4.4
	その他の事業	3	0.0	3	0.0
	合 計	40,833	100.0	43,471	100.0
(うち海外事業)	(27,776)	(68.0)	(28,786)	(66.2)	